



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7912 URL <https://www.dnp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義斉

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 田村 高顕

TEL 03 - 6735 - 0101

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	342,969	0.2	11,955	45.2	15,198	28.8	10,139	32.7
30年3月期第1四半期	343,721	1.7	8,233	38.9	11,800	32.0	7,638	883.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 29,051百万円 (71.1%) 30年3月期第1四半期 16,981百万円 (529.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	33.62	33.61
30年3月期第1四半期	24.95	24.91

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,790,634	1,121,751	59.9
30年3月期	1,794,764	1,102,550	58.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,071,730百万円 30年3月期 1,053,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		16.00		32.00	
31年3月期					
31年3月期(予想)		32.00		32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は16円00銭となり、1株当たり年間配当金は32円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,420,000	0.5	47,000	1.4	52,000	2.0	28,000	1.8	92.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	324,240,346 株	30年3月期	324,240,346 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	22,677,092 株	30年3月期	22,676,600 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	301,563,521 株	30年3月期1Q	306,170,826 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得情勢の改善が続き、成長分野を中心とした企業の設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、生活者の節約志向は依然として強く、個人消費が力強さに欠けたことに加え、原材料価格上昇の影響もあり、本格的な回復には至りませんでした。

印刷業界においては、電子書籍やインターネット広告の市場拡大などによる、出版印刷物をはじめとした紙媒体の需要減少や、それにとまなう競争の激化もあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況に対し、DNPグループは現在、「第三の創業」の実現に向けた取り組みを進めています。明治9年に創業し、戦後の混乱期には印刷技術の応用・発展によって事業領域を拡げて「第二の創業」を果たしましたが、現在はさらに大きな時代の変化のなかで、DNPグループ自身が変革を起こしていくよう努めています。「DNPグループビジョン2015」に基づき、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域を軸として、印刷(Printing)と情報(Information)の強みを掛け合わせた「P&Iイノベーション」を推進し、社会課題の解決につながる新しい価値の創出に努めています。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間のDNPグループの連結売上高は3,429億円(前年同期比0.2%減)、連結営業利益は119億円(前年同期比45.2%増)、連結経常利益は151億円(前年同期比28.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は101億円(前年同期比32.7%増)となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版関連事業は、出版市場の低迷が続くなか、AI(人工知能)を活用して書籍の需要予測の精度を高めるなど、業界の課題解決に向けた取り組みを進めましたが、出版メディア関連は書籍、雑誌とも減少し、前年を下回りました。教育・出版流通関連は、書店とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto」の事業拡大に注力し、電子書籍が順調に推移したほか、図書館運營業務が受託館数の増加により前年を上回りました。しかし、平成29年12月に、子会社の株式会社主婦の友社の全保有株式を譲渡した影響もあり、教育・出版流通関連全体の売上は減少し、出版関連事業全体では前年を下回りました。

情報イノベーション事業は、パーソナルメール等のデータ入力・印刷・発送等を行うIP(S)(Information Processing Services)が増加したほか、景品などの販促関連ツールも堅調に推移しました。一方、チラシやカタログなどの紙媒体に加え、金融機関や電子マネー向けのICカードが減少し、当事業全体では前年を下回りました。

イメージングコミュニケーション事業は、生活者がスマートフォンで撮影した画像を駅前などに設置された証明写真機「Ki-Re-i(キレイ)」でプリントできる新サービスを開始するなど、生活者が写真プリントを楽しめる付加価値の高いサービスの展開に努めました。また、写真プリント用昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)は、東南アジア向けの販売が拡大しましたが、北米や欧州向けが伸び悩み、当事業全体では前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,893億円(前年同期比2.5%減)、営業利益は61億円(前年同期比21.4%増)となりました。

・生活・産業部門

包装関連事業は、液体用の紙容器のキャップと中栓が同時に開けられる「DNPキャップ・中栓同時開栓注出口」や、食品の長期保存と電子レンジ加熱が可能で缶詰の代替として期待されるプラスチック容器「DNPインモールドラベル容器 ビューベルカップ スクエアタイプ」など、社会課題の解決にもつなげる製品の開発・販売に努めました。また、平成30年4月に、飲料や食品向け紙容器メーカーの世界大手であるスイスのSIG(エスアイジー)コンビブロックグループと日本

国内に合弁会社を設立し、固形物を充填できる新しい形状の紙容器と充填機の提供を開始しました。その結果、プラスチック成形品やフィルムのパッケージが増加したものの、紙のパッケージ及びペットボトル用無菌充填システムの販売は減少し、当事業全体では前年を下回りました。

生活空間関連事業は、DNPグループ独自のEB (Electron Beam) コーティング技術を活かした環境配慮製品のほか、商業施設やオフィス、自動車や鉄道車両などの非住宅向けに、自然素材や抽象柄などのさまざまなデザインや色合い、質感の表現などをオーダーメイドできる内外装用の焼付印刷アルミパネル「アートテック」の販売に注力しました。しかし、国内の新設住宅着工戸数が平成29年7月以降9か月連続で前年割れとなり、住宅用内装材の需要も減少した影響が大きく、当事業全体で前年を下回りました。

産業資材関連事業は、太陽電池用部材が国内、海外向けとも減少しましたが、リチウムイオン電池用部材がモバイル用途、車載用途とも順調に推移し、当事業全体では前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は939億円（前年同期比0.2%増）、営業利益は13億円（前年同期比48.9%減）となりました。

・エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業は、光学フィルム関連では、有機ELテレビ向けが増加したほか、液晶テレビ向けも画面サイズの大型化によって堅調に推移しました。一方、液晶ディスプレイ用カラーフィルターは減少しましたが、スマートフォン向けの有機ELディスプレイ製造用のメタルマスクが増加し、当事業全体で前年を上回りました。

電子デバイス事業は、スマートフォン等の内蔵メモリの大容量化やIoT機器の普及を背景に、半導体市場の成長が続いており、半導体製品用フォトマスクが増加しました。

その結果、部門全体の売上高は493億円（前年同期比10.0%増）、営業利益は98億円（前年同期比55.9%増）となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界では、販売促進費の積極的な投入や成長に向けた設備投資などによる激しいシェア争いが続くなか、主力ブランドの新商品の発売や、エリアマーケティングや運用ノウハウの強みを活かした自動販売機事業の展開など、既存市場でのシェア拡大と新規顧客の獲得に努めました。

その結果、主力ブランドの「コカ・コーラ」や「ファンタ」のほか、「綾鷹」などの無糖茶飲料は増加しましたが、コーヒー飲料が減少したほか、北海道地域以外のグループボトラーへの販売減少もあり、部門全体の売上高は118億円（前年同期比2.8%減）、営業利益は3億円（前年同期比312.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ41億円減少し、1兆7,906億円となりました。

負債は、短期借入金、賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ233億円減少し、6,688億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ192億円増加し、1兆1,217億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.7%から59.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績見通しにつきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,781	234,205
受取手形及び売掛金	354,241	334,453
商品及び製品	82,697	85,356
仕掛品	31,672	31,141
原材料及び貯蔵品	23,178	22,453
その他	47,159	47,021
貸倒引当金	△1,690	△1,573
流動資産合計	780,039	753,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	199,310	196,540
機械装置及び運搬具(純額)	80,702	78,128
土地	151,521	151,219
建設仮勘定	7,160	7,252
その他(純額)	35,703	34,540
有形固定資産合計	474,397	467,682
無形固定資産		
その他	32,853	32,087
無形固定資産合計	32,853	32,087
投資その他の資産		
投資有価証券	401,414	431,832
その他	109,691	109,529
貸倒引当金	△3,632	△3,556
投資その他の資産合計	507,472	537,805
固定資産合計	1,014,724	1,037,575
資産合計	1,794,764	1,790,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,993	247,106
短期借入金	44,794	32,765
賞与引当金	17,128	6,464
補修対策引当金	29,580	24,650
その他	98,051	96,099
流動負債合計	438,548	407,086
固定負債		
社債	108,600	110,455
長期借入金	10,127	9,987
補修対策引当金	7,543	5,697
退職給付に係る負債	35,216	34,163
繰延税金負債	64,983	75,623
その他	27,193	25,869
固定負債合計	253,664	261,796
負債合計	692,213	668,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,264	144,174
利益剰余金	681,976	682,416
自己株式	△62,908	△62,909
株主資本合計	877,797	878,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,155	189,436
繰延ヘッジ損益	△3	6
為替換算調整勘定	1,410	△2,373
退職給付に係る調整累計額	6,241	6,515
その他の包括利益累計額合計	175,803	193,584
非支配株主持分	48,950	50,021
純資産合計	1,102,550	1,121,751
負債純資産合計	1,794,764	1,790,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	343,721	342,969
売上原価	277,924	274,073
売上総利益	65,796	68,895
販売費及び一般管理費	57,562	56,940
営業利益	8,233	11,955
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,278	2,441
持分法による投資利益	1,567	1,582
その他	1,086	1,367
営業外収益合計	5,932	5,391
営業外費用		
支払利息	564	538
寄付金	273	572
その他	1,528	1,037
営業外費用合計	2,365	2,147
経常利益	11,800	15,198
特別利益		
投資有価証券売却益	3,229	62
関係会社株式売却益	—	2,023
その他	797	40
特別利益合計	4,027	2,127
特別損失		
固定資産除売却損	667	762
投資有価証券評価損	109	430
その他	87	73
特別損失合計	865	1,266
税金等調整前四半期純利益	14,962	16,059
法人税、住民税及び事業税	2,045	2,035
法人税等調整額	3,942	2,506
法人税等合計	5,988	4,542
四半期純利益	8,973	11,517
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,335	1,377
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,638	10,139

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	8,973	11,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,084	21,373
繰延ヘッジ損益	17	14
為替換算調整勘定	△1,037	△4,149
退職給付に係る調整額	△337	340
持分法適用会社に対する持分相当額	1,281	△44
その他の包括利益合計	8,007	17,534
四半期包括利益	16,981	29,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,792	27,921
非支配株主に係る四半期包括利益	1,188	1,129

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	193,450	93,253	44,832	12,184	343,721	—	343,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	815	511	8	2	1,337	△1,337	—
計	194,266	93,764	44,840	12,186	345,058	△1,337	343,721
セグメント利益	5,029	2,633	6,331	74	14,069	△5,835	8,233

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	188,230	93,563	49,334	11,841	342,969	—	342,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,124	380	—	2	1,506	△1,506	—
計	189,354	93,943	49,334	11,844	344,476	△1,506	342,969
セグメント利益	6,103	1,345	9,869	308	17,627	△5,672	11,955

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以 上